



2019年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月9日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL https://www.hokkochem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 喜勝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 神原 靖夫 TEL 03-3279-5152
 四半期報告書提出予定日 2019年7月9日 配当支払開始予定日 2019年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年11月期第2四半期の連結業績（2018年12月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第2四半期	25,168	△2.3	2,397	△5.1	2,858	△6.8	2,084	△3.6
2018年11月期第2四半期	25,769	2.7	2,526	1.6	3,066	△9.4	2,163	△15.3

(注) 包括利益 2019年11月期第2四半期 1,370百万円 (△36.0%) 2018年11月期第2四半期 2,141百万円 (△34.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第2四半期	76.94	—
2018年11月期第2四半期	79.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第2四半期	51,880	25,304	48.8
2018年11月期	40,421	24,179	59.8

(参考) 自己資本 2019年11月期第2四半期 25,304百万円 2018年11月期 24,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	6.00	—	9.00	15.00
2019年11月期	—	7.50	—	—	—
2019年11月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年11月期の連結業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	2.4	3,000	△4.5	3,900	△4.4	2,750	△6.6	101.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、株式の取得により、村田長株式会社を当第2四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期2Q	29,985,531株	2018年11月期	29,985,531株
② 期末自己株式数	2019年11月期2Q	2,903,065株	2018年11月期	2,903,014株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期2Q	27,082,487株	2018年11月期2Q	27,082,679株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高い水準で底堅く推移しているなか、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中間の貿易摩擦が世界経済に与える影響や中国経済の減速、海外経済の不確実性が懸念されるなど、景気の先行きは依然留意すべき状況にあります。

国内農業においては、「農林水産業・地域の活力創造プラン」が2018年11月に改訂され、農業の更なる成長産業化に向けた改革の検討が進められていますが、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など依然として厳しい状況が続いています。また、海外では、世界的な人口の増加や新興国経済の成長による農作物需要の拡大基調が今後も続くと予想されます。

ファインケミカル業界において、AIやIoTなど新しい技術革新に伴い拡大している半導体デバイスに代表される電子材料分野は、次世代高速通信(5G)の進展や自動運転車の開発などにより将来の成長が見込まれていますが、昨今の貿易摩擦等による中国経済の減速に伴い、その需要の拡大に陰りが見え始めています。またその他機能性化学品分野においても、中国における化学工場の爆発事故を発端とした規制強化によるサプライチェーンの乱れにより、原料の調達難や価格上昇など、複雑な状況に直面しています。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度からスタートした3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しております。

当第2四半期の業績は、農薬事業の海外販売において流通在庫の影響などによりアジア向け販売が減少したこと、ファインケミカル事業において電子材料分野などでの販売が減少したことから、売上高は251億6千8百万円(前年同期比6億1百万円の減少、同2.3%減)となりました。利益面では、売上高が減少したことにより、営業利益は、23億9千7百万円(前年同期比1億2千9百万円の減少、同5.1%減)となりました。また、経常利益は、受取配当金の減少に加え、為替差損が増加したことにより、28億5千8百万円(前年同期比2億9百万円の減少、同6.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億8千4百万円(前年同期比7千9百万円の減少、同3.6%減)となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、主に海外販売において流通在庫の影響などによりアジア向け販売が減少したことから、前年同期比で減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は189億2千4百万円(前年同期比4億1千3百万円の減少、同2.1%減)となりました。営業利益は、売上高が減少したことにより、13億6千3百万円(前年同期比1億5千9百万円の減少、同10.4%減)となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、主に電子材料分野での販売が減少したことから、前年同期比で減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は62億3千3百万円(前年同期比1億8千7百万円の減少、同2.9%減)となりました。営業利益は、海外子会社における製造コストの低下などにより、10億4千6百万円(前年同期比4千9百万円の増加、同4.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は518億8千万円となり、前連結会計年度末比114億6千万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は265億7千6百万円となり、前連結会計年度末比103億3千4百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は253億4百万円となり、前連結会計年度末比11億2千6百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、54億2千9百万円の支出超過（前年同期は66億7千5百万円の支出超過）となりました。これは、主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、15億4千7百万円の支出超過（前年同期は8億2千2百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、69億3千3百万円の収入超過（前年同期は70億3千万円の収入超過）となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より7千5百万円減少し、11億8千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月期の連結業績予想につきましては、2019年1月11日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259	1,184
受取手形及び売掛金	10,529	22,753
商品及び製品	9,908	7,606
仕掛品	354	365
原材料及び貯蔵品	4,574	6,137
その他	336	352
流動資産合計	26,961	38,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,908	3,933
機械装置及び運搬具(純額)	2,065	1,940
土地	976	974
その他(純額)	1,279	1,304
有形固定資産合計	8,228	8,151
無形固定資産	300	650
投資その他の資産		
投資有価証券	4,702	3,979
繰延税金資産	9	478
その他	234	246
貸倒引当金	△12	△22
投資その他の資産合計	4,932	4,682
固定資産合計	13,460	13,483
資産合計	40,421	51,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,920	8,155
短期借入金	136	8,685
1年内返済予定の長期借入金	984	700
未払費用	3,176	2,610
未払法人税等	690	1,023
返品調整引当金	35	3
その他	2,234	1,568
流動負債合計	12,175	22,744
固定負債		
長期借入金	950	600
退職給付に係る負債	2,869	2,975
その他	249	257
固定負債合計	4,068	3,832
負債合計	16,242	26,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	16,598	18,438
自己株式	△1,310	△1,310
株主資本合計	21,111	22,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,540	1,849
為替換算調整勘定	102	92
退職給付に係る調整累計額	426	412
その他の包括利益累計額合計	3,068	2,354
純資産合計	24,179	25,304
負債純資産合計	40,421	51,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	25,769	25,168
売上原価	19,281	18,792
売上総利益	6,487	6,376
販売費及び一般管理費	3,962	3,979
営業利益	2,526	2,397
営業外収益		
受取利息及び配当金	471	423
受取手数料	126	134
その他	51	48
営業外収益合計	649	605
営業外費用		
支払利息	31	27
為替差損	55	87
その他	22	30
営業外費用合計	108	145
経常利益	3,066	2,858
特別利益		
固定資産売却益	0	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産除却損	46	11
特別損失合計	46	11
税金等調整前四半期純利益	3,020	2,854
法人税等	858	771
四半期純利益	2,163	2,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,163	2,084

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	2,163	2,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△691
為替換算調整勘定	△1	△9
退職給付に係る調整額	28	△14
その他の包括利益合計	△22	△714
四半期包括利益	2,141	1,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,141	1,370

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,020	2,854
減価償却費	632	606
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	31
受取利息及び受取配当金	△471	△423
支払利息	31	27
固定資産処分損益 (△は益)	46	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,263	△11,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,509	1,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	558	2,869
未払費用の増減額 (△は減少)	△874	△568
その他	78	161
小計	△6,701	△5,177
利息及び配当金の受取額	471	425
利息の支払額	△32	△26
法人税等の支払額	△417	△650
法人税等の還付額	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,675	△5,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△117	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△290
有形固定資産の取得による支出	△684	△1,258
有形固定資産の売却による収入	3	10
無形固定資産の取得による支出	△21	△2
その他	△3	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△822	△1,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,789	8,559
長期借入金の返済による支出	△570	△1,383
配当金の支払額	△189	△242
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,030	6,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△497	△75
現金及び現金同等物の期首残高	1,454	1,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	957	1,184

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式の取得により、村田長株式会社を当第2四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,337	6,420	25,757	11	25,769	—	25,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	189	189	△189	—
計	19,337	6,420	25,757	200	25,957	△189	25,769
セグメント利益	1,522	996	2,518	7	2,526	—	2,526

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,924	6,233	25,157	11	25,168	—	25,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	185	185	△185	—
計	18,924	6,233	25,157	195	25,353	△185	25,168
セグメント利益	1,363	1,046	2,409	9	2,418	△21	2,397

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

村田長株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたため、報告セグメントとして「繊維資材事業」を追加しております。なお、同報告セグメントの業績が四半期連結損益計算書に含まれていないため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報への記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する事項

村田長株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、新たに追加した「繊維資材事業」において1,208百万円増加しております。

4. 報告セグメントごと固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

村田長株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「繊維資材事業」におけるのれんが388百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：村田長株式会社

事業の内容：産業用繊維資材の販売、靴・鞆用繊維資材の販売、
衣料用繊維資材の販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、3か年経営計画「HOKKO Growing Plan2020」におきまして、成長戦略の一つの柱として「事業分野・領域の拡張」を掲げ、シナジー効果が期待できる分野・領域での、アライアンスやM&Aを活用した新たな事業の展開を検討してまいりました。

130年を超える社歴を有する村田長株式会社は、老舗の繊維問屋から繊維資材の専門商社へとビジネスモデルの転換を実現し、現在では原料からの素材開発と独自の付帯加工により、多機能で高機能な商品を開発・提供しています。その商品は自動車や家具、靴、鞆、アパレル、ペット、防災、介護などの幅広い分野で活用されています。

当社では、同社を子会社化することで、ユーザーニーズや需要動向を踏まえた素材の開発・生産が可能になるだけでなく、同社の持つスキル、ノウハウ、ネットワークなどを当社の生産・製造機能および研究開発機能、並びに子会社北興産業株式会社（防菌防カビ剤およびファインケミカル製品の販売）のマーケティング機能と融合することで、シナジー効果の発揮と新たな付加価値の創造を目指してまいります。

③企業結合日

2019年3月18日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450百万円
取得原価		450百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 21百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

388百万円

なお、のれん金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却